

議会議案第9号

すべての子どもによりよい幼児教育・保育の無償化の実現を
求める意見書の提出について

すべての子どもによりよい幼児教育・保育の無償化の実現を求め
る意見書を別紙のとおり提出する。

令和元年12月19日

提出者 須崎市議会議員 土居 信一
賛成者 須崎市議会議員 西山 慶
〃 須崎市議会議員 西村 泰一
〃 須崎市議会議員 大崎 稔
〃 須崎市議会議員 柿谷 悟
〃 須崎市議会議員 宮田 志野
〃 須崎市議会議員 森田 收三

すべての子どもによりよい幼児教育・保育の無償化の実現を求める意見書

2019年10月から幼児教育・保育の無償化が実施された。幼児教育・保育の無償化はすべての子どもに質の高い幼児教育・保育の機会を保障する重要な施策であるが、今回の無償化の内容については、保育の質の確保など子どもの権利保障の観点から懸念すべき事項が指摘されている。無償化の実施にあたっては、保育の質を確保すること、地方自治体に新たな負担を強いないこと、また、喫緊の課題である待機児童解消や保育士の増員と処遇改善を後退させないことが必要である。

よって、国においては、必要な財源を確保し、すべての子どもによりよい幼児教育・保育の無償化を実現されるよう、下記について要望する。

記

1. 幼児教育・保育の無償化にあたっては、地方自治体に財政負担が生じないよう全額国費で行うなど国として必要な措置を講じること。
 2. 保護者や施設に負担を強いる（物価調整額も含めた）公定価格の減額はしないこと（還元すること）。
 3. 給食食材費は実費徴収化ではなく無償化の対象とすること。
 4. 無償化の対象とされている認可外保育施設については、認可施設と同等の保育を保障できるよう、認可化の促進、指導監督の強化など国として必要な措置を講じること。
 5. 保育の質的・量的拡充が停滞することがないよう国として十分な予算を確保すること。
特に待機児童の解消については、無償化によって需要が喚起されることが予測されるため、国として認可保育所の整備計画をたて、保育所等整備交付金の増額などの支援の拡充、必要な財政措置を行うこと。保育士等職員の配置基準の改善、賃金の引き上げなど処遇改善のために公定価格の改善など必要な措置を講じること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月19日

須崎市議会議長 大崎 宏明

内閣総理大臣	様
財務大臣	様
厚生労働大臣	様
文部科学大臣	様
内閣府特命担当大臣（少子化対策）	様
衆議院議長	様
参議院議長	様